

## 2022年9月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年11月9日

上場会社名 株式会社キャリアデザインセンター 上場取引所 東  
 コード番号 2410 URL <https://cdc.type.jp/ir/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼会長 (氏名) 多田弘實  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経営企画担当 (氏名) 西山裕 TEL 03-3560-1601  
 定時株主総会開催予定日 2022年12月16日 配当支払開始予定日 2022年12月19日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年12月19日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2022年9月期の業績（2021年10月1日～2022年9月30日）

#### （1）経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	15,507	64.3	1,102	683.3	1,101	609.1	793	△14.5
2021年9月期	9,436	—	140	—	155	—	927	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年9月期	140.68	—	23.0	17.5	7.1
2021年9月期	137.44	—	26.1	3.1	1.5

（参考）持分法投資損益 2022年9月期 ー百万円 2021年9月期 ー百万円

- （注）1. 2021年9月期第2四半期累計期間は連結業績を開示していましたが、2021年9月期第3四半期累計期間より非連結での業績を開示しております。そのため、2021年9月期の業績については、吸収合併した完全子会社の第2四半期累計期間の業績を含んでおりません。なお、参考値として2021年9月期の業績に第2四半期累計期間の完全子会社の業績を加えた場合の合計値は、売上高12,091百万円、営業利益342百万円、経常利益362百万円となり、対前期増減率は、売上高28.2%、営業利益222.3%、経常利益203.8%となります。また、2021年9月期における当期純利益には、吸収合併に伴う抱合せ株式消滅差益839百万円が含まれているため、対前期増減率が減少しております。
2. 「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 2021年9月期第3四半期累計期間より連結決算から非連結決算に移行したため、2021年9月期の対前期増減率は記載しておりません。

#### （2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年9月期	6,717	2,960	44.1	536.73
2021年9月期	5,858	3,948	67.4	584.92

（参考）自己資本 2022年9月期 2,960百万円 2021年9月期 3,948百万円

#### （3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年9月期	2,054	△347	△904	3,322
2021年9月期	633	△431	△122	2,519

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2021年9月期	—	0.00	—	35.00	35.00	236	25.5	6.7
2022年9月期	—	0.00	—	45.00	45.00	248	32.0	8.0
2023年9月期（予想）	—	0.00	—	50.00	50.00		32.0	

- （注）1. 2021年9月期期末配当の内訳 普通配当30円00銭 特別配当5円00銭  
 2. 2022年9月期期末配当の内訳 普通配当40円00銭 特別配当5円00銭  
 3. 2023年9月期期末配当の内訳 普通配当50円00銭

3. 2023年9月期の業績予想（2022年10月1日～2023年9月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	8,372	14.6	574	△5.4	567	△6.3	378	△9.0	67.11
通期	17,500	12.8	1,314	19.2	1,300	18.1	881	11.1	156.29

（注）

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年9月期	7,054,400株	2021年9月期	7,054,400株
② 期末自己株式数	2022年9月期	1,538,438株	2021年9月期	304,368株
③ 期中平均株式数	2022年9月期	5,641,180株	2021年9月期	6,750,032株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 貸借対照表 .....	6
(2) 損益計算書 .....	8
(3) 株主資本等変動計算書 .....	9
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(持分法損益等) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(追加情報) .....	14
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

当社は2021年4月1日付で当社の完全子会社である株式会社キャリアデザインITパートナーズを吸収合併（簡易合併・略式合併）したことに伴い、2021年9月期第2四半期累計期間は連結業績を開示しておりましたが、2021年9月期第3四半期累計期間より非連結での業績を開示しております。そのため、比較分析について、前事業年度の業績は、吸収合併した完全子会社の第2四半期累計期間の業績を含んでおりません。

また、当事業年度の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識基準等」という。）を適用しており、当事業年度に係る各金額については、収益認識基準等を適用した後の金額となっております。

### （1）当期の経営成績の概況

当事業年度（2021年10月1日～2022年9月30日）における我が国経済において、2022年9月に発表された日銀短観では、大企業・製造業の景況感は悪化傾向を示しており、ウクライナ情勢による資源価格の高騰、急激な円安の進行に加え、新型コロナウイルス感染症の再拡大等により依然として先行き不透明な状況が続いているものの、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限が緩和され、社会経済活動の正常化に向けた動きが進みました。2022年9月の有効求人倍率は1.32倍と伸び率は前回調査から上昇傾向で推移しており、「エンジニア」領域を中心に高い採用需要が継続するとともに、回復が鈍化していた「女性」領域においても採用を再開する企業が見られました。

このような状況において、当事業年度における当社の売上高は、期首の計画を大幅に上回る結果となりました。社会経済活動が正常化に向かう中、人手不足による採用需要の高まりにより、メディア情報事業における「エンジニア」領域は高い採用需要が継続し、前年同期比15.6%増、また新型コロナウイルス感染症の影響により回復が鈍化しておりました「女性」領域の売上高が右肩上がりに増加し、前年同期比43.0%増となりました。

コスト面については、売上高の増加に伴い取引件数が増加したことにより、求人企業における費用対効果を強化するために広告宣伝を追加し、大阪でのプロモーションを実施する等、広告宣伝費に約7億円の追加投資を行うことで業績のさらなる拡大を図りました。また当事業年度の経常利益については、前述の通り広告宣伝に投資を行ったものの、想定以上に売上高が増加し、期首の計画を大幅に上回る結果となりました。

以上の結果、当事業年度における売上高は、15,507,606千円（前年同期比64.3%増）、利益については、営業利益1,102,384千円（前年同期比683.3%増）、経常利益1,101,094千円（前年同期比609.1%増）、当期純利益793,589千円（前年同期比14.5%減）となりました。

### <事業の種類別の業績>

当社は人材サービス事業の単一セグメントでありセグメント情報の記載を省略しているため、事業の種類別に記載しております。

#### ①メディア情報事業

メディア情報事業は、Web求人広告・適職フェア等の商品・サービスを展開しております。

当事業年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響により回復が鈍化しておりました「女性」領域の採用需要が増加するとともに、引き続き「エンジニア」領域の売上高が堅調に推移いたしました。その結果、職種別の売上高は「エンジニア」領域前年同期比15.6%増、「営業」領域同1.0%減、「女性」領域同43.0%増となりました。また、2026年9月期までの中期経営計画にて取り組んでおります新規重点施策にも注力しており、女性エンジニアの取り込み、関西エリアの拡販、Webマガジンにおける企業広告の取り込み強化、ダイレクトリクルーティング「Direct type」のWeb化等により、売上高は堅調に推移しております。なお、売上高の増加に伴い、求人案件数も増加していることから、集客面においては、スマートフォンアプリやAIを搭載した求人提案機能の改修・強化を実施するとともに、広告宣伝費の追加投資を実施し、登録者の獲得を強化したことにより『type』『女の転職type』ともに登録者ならびに応募者獲得は堅調に推移しております。

以上の結果、当事業年度におけるメディア情報事業の売上高は4,891,900千円（前年同期比24.5%増）となりました。

#### ②人材紹介事業

人材紹介事業は、ご登録いただいた求職者の方に最適な求人案件をご紹介します登録型人材紹介を運営しております。

当事業年度においては、特に「女性」領域の採用需要が増加するとともに、引き続き「エンジニア」「営業」領域の成約件数が堅調に推移いたしました。また、中期経営計画の新規重点施策であるミドル領域の売上高についても堅調に推移しております。登録者獲得については、引き続き競合他社との競争が激化しておりますが、新規登録者数は回復傾向にあり、今後においても各種経路からの登録獲得を強化し、成約件数の増加を図って参ります。

以上の結果、当事業年度における人材紹介事業の売上高は2,919,280千円（前年同期比47.3%増）となりました。

### ③新卒メディア事業

新卒メディア事業は、新卒者を対象とする就職イベント・情報誌等の商品・サービスを展開しております。

当事業年度においては、主に新規案件の開拓を強化したことと、2024年度卒業予定の学生を対象としたイベントの拡販が順調に推移し、取引社数が増加したことにより売上高は順調に推移しております。イベントは引き続きオンラインでの開催をするとともに、求人企業の個社別の採用ニーズに合わせた個別セミナーの販売も順調に推移いたしました。

集客面においては、イベントをオンライン化したことにより、全国での集客の強化につながり、好調に推移いたしました。

以上の結果、当事業年度における新卒メディア事業の売上高は559,093千円（前年同期比23.1%増）となりました。

### ④新卒紹介事業

新卒紹介事業は、ご登録いただいた学生の方に最適な新卒採用案件をご紹介する登録型新卒紹介を運営しております。

当事業年度においては、新規案件と登録者の獲得が堅調に推移しており、2023年度卒業予定の学生については、IT業界を中心に成約件数が増加し、2024年度卒業予定の学生は就職活動が早期化の傾向を示しており、案件の開拓を強化したことにより成約件数が増加しました。

以上の結果、当事業年度における新卒紹介事業の売上高は242,510千円（前年同期比46.0%増）となりました。

### ⑤IT派遣事業

IT派遣事業は、当社にご登録いただいた登録者の中から、求人企業の採用ニーズに最適な人材を派遣する一般労働者派遣を運営しております。

当事業年度においては、引き続き強みとする「エンジニア」領域を中心に案件獲得を強化したことにより、派遣スタッフの新規稼働人数が好調に推移いたしました。また、登録者獲得については引き続き各登録経路を強化したことにより、新規登録者は順調に推移いたしました。

以上の結果、当事業年度におけるIT派遣事業の売上高は6,894,823千円（前年同期比137.3%増）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

#### (流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は5,002,934千円となり、前事業年度末に比べ920,065千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が802,896千円増加、売掛金が101,767千円増加し、その他が13,571千円増加したことによるものであります。

#### (固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は1,714,799千円となり、前事業年度末に比べ60,861千円減少いたしました。これは投資その他の資産が34,440千円減少、無形固定資産が21,282千円減少、有形固定資産が5,138千円減少したことによるものであります。

#### (流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は2,708,413千円となり、前事業年度末に比べ1,014,690千円増加いたしました。これは主にその他が383,825千円増加、未払金が301,831千円増加、未払費用が123,270千円増加、未払法人税等が135,401千円増加、1年内返済予定の長期借入金が99,996千円増加、賞与引当金が28,058千円増加、短期借入金が58,000千円減少したことによるものであります。

#### (固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は1,048,765千円となり、前事業年度末に比べ832,194千円増加いたしました。これは主に長期借入金が808,341千円増加、退職給付引当金が22,807千円増加、資産除去債務が63千円増加したことによるものであります。

#### (純資産)

当事業年度末における純資産の残高は2,960,555千円となり、前事業年度末に比べ987,681千円減少いたしました。これは主に自己株式が1,461,781千円増加、利益剰余金が474,100千円増加したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ802,896千円増加し、3,322,206千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の営業活動の結果得られた資金は、2,054,408千円（前年同期比1,420,495千円の収入増）でありました。これは、税引前当期純利益1,101,094千円計上し、減価償却費が365,241千円、未払金の増減額が306,856千円、売上債権の増減額△234,045千円によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の投資活動の結果使用した資金は、347,153千円（前年同期比84,730千円の支出減）でありました。これは、無形固定資産の取得による支出が319,554千円、有形固定資産の取得による支出が24,290千円あったこと等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の財務活動の結果使用した資金は、904,359千円（前年同期比782,240千円の支出増）でありました。これは、自己株式の取得による支出が1,518,629千円、配当金の支払額が236,066千円、長期借入れによる収入が1,000,000千円あったこと等によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年9月期	2022年9月期
自己資本比率 (%)	67.4	44.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	134.5	114.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.1	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	674.4	162.7

1. 上記指標の算出方法は、以下のとおりであります。

- a) 自己資本比率 : 自己資本／総資産
- b) 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
- c) キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー
- d) インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

## (4) 今後の見通し

今後の我が国経済は、ウクライナ情勢による資源価格の高騰、急激な円安の進行に加え、新型コロナウイルス感染症の再拡大等により、景気は先行き不透明な状況が続くものと予想しております。しかしながら、ワクチン接種の普及や国内外の緩和的な財政・金融政策等により新型コロナウイルス感染症に対する行動制限が緩和され、社会経済活動の正常化に向けた動きが進むものと考えております。

このような状況において、当社では2021年11月に、2022年9月期を初年度とし5年後の2026年9月期において売上高200億円、経常利益24億円の実現を目指す中期経営計画を策定いたしました。中期経営計画の初年度となる当事業年度の業績は、新型コロナウイルス感染症の影響により抑制されていた求人企業の採用活動が急速に活発化したことから、期首の計画を大幅に上回る結果となりました。売上高の増加に伴い各段階利益も回復傾向を示しているものの、広告宣伝費などを中心とした投資を強化していることにより利益率が低下しており、今後は利益率の改善を重要課題として取り組んで参ります。一方、引き続き中期経営計画に基づき、既存事業の成長と新たな売上拡大施策で得た利益を広告宣伝費や採用費、人件費等に投資することで、翌事業年度以降の業績の更なる拡大とサービス価値向上に繋げ、長期にわたって安定的に企業価値を向上できる基盤を構築するべく、全社一丸となり尽力して参ります。

なお、翌事業年度における業績については、売上高は17,500,000千円、営業利益は1,314,000千円、経常利益は1,300,000千円、当期純利益は881,680千円を予想しており、売上高・営業利益・経常利益がそれぞれ過去最高を更新する見込みであります。

また、2021年11月に公表しております中期経営計画については順調に推移しておりますが、今後の業績進捗や事業の状況等も勘案しつつ、計画の修正については慎重に検討して参ります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当事業年度 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,619,310	3,422,206
売掛金	1,342,199	1,443,967
仕掛品	8,292	8,778
その他	116,287	129,858
貸倒引当金	△3,221	△1,877
流動資産合計	4,082,869	5,002,934
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	172,786	168,084
その他（純額）	13,277	12,842
有形固定資産合計	186,064	180,926
無形固定資産		
ソフトウェア	978,341	965,778
その他	26,367	17,648
無形固定資産合計	1,004,709	983,427
投資その他の資産		
繰延税金資産	269,618	197,513
敷金及び保証金	263,787	261,090
その他	51,627	91,976
貸倒引当金	△146	△134
投資その他の資産合計	584,887	550,446
固定資産合計	1,775,661	1,714,799
資産合計	5,858,531	6,717,734

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当事業年度 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	11,580	11,888
短期借入金	58,000	—
1年内返済予定の長期借入金	—	99,996
未払金	414,967	716,798
未払費用	617,363	740,633
未払法人税等	56,640	192,041
賞与引当金	169,236	197,294
その他	365,934	749,760
流動負債合計	1,693,722	2,708,413
固定負債		
長期借入金	—	808,341
退職給付引当金	196,703	219,510
資産除去債務	19,867	19,931
その他の引当金	—	982
固定負債合計	216,570	1,048,765
負債合計	1,910,293	3,757,178
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	558,663	558,663
資本剰余金		
資本準備金	211,310	211,310
その他資本剰余金	144,018	144,018
資本剰余金合計	355,328	355,328
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,275,465	3,749,565
利益剰余金合計	3,275,465	3,749,565
自己株式	△241,219	△1,703,001
株主資本合計	3,948,237	2,960,555
純資産合計	3,948,237	2,960,555
負債純資産合計	5,858,531	6,717,734

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
売上高	9,436,878	15,507,606
売上原価	3,657,146	7,153,535
売上総利益	5,779,732	8,354,070
販売費及び一般管理費	5,638,996	7,251,686
営業利益	140,736	1,102,384
営業外収益		
受取利息	19	23
解約手数料	5,109	7,552
受取給付金	6,000	—
その他	4,337	2,751
営業外収益合計	15,465	10,327
営業外費用		
支払利息	917	11,616
その他	0	0
営業外費用合計	917	11,616
経常利益	155,284	1,101,094
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	839,363	—
特別利益合計	839,363	—
特別損失		
固定資産除却損	25,865	—
特別損失合計	25,865	—
税引前当期純利益	968,782	1,101,094
法人税、住民税及び事業税	31,830	198,663
法人税等調整額	9,257	108,841
法人税等合計	41,087	307,505
当期純利益	927,694	793,589

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	558,663	211,310	144,018	355,328	2,482,771	2,482,771	△241,219
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	558,663	211,310	144,018	355,328	2,482,771	2,482,771	△241,219
当期変動額							
剰余金の配当					△135,000	△135,000	
当期純利益					927,694	927,694	
自己株式の取得							—
自己株式の処分							
当期変動額合計	—	—	—	—	792,694	792,694	—
当期末残高	558,663	211,310	144,018	355,328	3,275,465	3,275,465	△241,219

	株主資本	純資産合計
	株主資本合計	
当期首残高	3,155,543	3,155,543
会計方針の変更による累積的影響額	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,155,543	3,155,543
当期変動額		
剰余金の配当	△135,000	△135,000
当期純利益	927,694	927,694
自己株式の取得	—	—
自己株式の処分		
当期変動額合計	792,694	792,694
当期末残高	3,948,237	3,948,237

当事業年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	558,663	211,310	144,018	355,328	3,275,465	3,275,465	△241,219
会計方針の変更による累積的影響額					△83,238	△83,238	
会計方針の変更を反映した当期首残高	558,663	211,310	144,018	355,328	3,192,227	3,192,227	△241,219
当期変動額							
剰余金の配当					△236,251	△236,251	
当期純利益					793,589	793,589	
自己株式の取得							△1,518,629
自己株式の処分							56,847
当期変動額合計	—	—	—	—	557,338	557,338	△1,461,781
当期末残高	558,663	211,310	144,018	355,328	3,749,565	3,749,565	△1,703,001

	株主資本	純資産合計
	株主資本合計	
当期首残高	3,948,237	3,948,237
会計方針の変更による累積的影響額	△83,238	△83,238
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,864,999	3,864,999
当期変動額		
剰余金の配当	△236,251	△236,251
当期純利益	793,589	793,589
自己株式の取得	△1,518,629	△1,518,629
自己株式の処分	56,847	56,847
当期変動額合計	△904,443	△904,443
当期末残高	2,960,555	2,960,555

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	968,782	1,101,094
減価償却費	328,301	365,241
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△396	△1,025
賞与引当金の増減額 (△は減少)	13,414	28,058
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	37,560	22,807
受取利息	△19	△23
支払利息	917	11,616
受取給付金	△6,000	—
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	△839,363	—
固定資産除却損	25,865	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△101,483	△234,045
棚卸資産の増減額 (△は増加)	7,101	1,476
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,013	307
未払金の増減額 (△は減少)	△94,149	306,856
その他	242,481	536,581
小計	586,026	2,138,946
利息及び配当金の受取額	19	23
利息の支払額	△934	△12,623
給付金の受取額	6,000	—
法人税等の支払額	—	△71,937
法人税等の還付額	42,802	—
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>633,913</b>	<b>2,054,408</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△100,000	△100,000
定期預金の払戻による収入	100,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	△23,796	△24,290
無形固定資産の取得による支出	△404,779	△319,554
その他	△3,307	△3,307
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△431,883</b>	<b>△347,153</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	33,000	—
短期借入金の返済による支出	—	△58,000
長期借入れによる収入	—	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△20,032	△91,663
自己株式の取得による支出	—	△1,518,629
配当金の支払額	△135,087	△236,066
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△122,119</b>	<b>△904,359</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	79,910	802,896
現金及び現金同等物の期首残高	1,596,287	2,519,310
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	843,112	—
現金及び現金同等物の期末残高	2,519,310	3,322,206

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、当社の求人広告の掲載事業において、従来、顧客から受け取る対価の総額を一時点で収益を認識しておりましたが、一定の期間にわたり履行義務を充足するにつれて収益を認識する方法に変更しております。また、従来、代理店へのリベートは販売促進費として費用を認識しておりましたが、収益から減額する方法に変更しております。人材紹介事業において、従来、提携先企業より紹介された人材が、求人企業へ入社した等の取引は純額で収益を認識しておりましたが、当社が本人に該当する場合は総額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の売上高は98,047千円減少し、売上原価は264,941千円増加し、販売費及び一般管理費は74,151千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ288,837千円減少しております。また、繰越利益剰余金の当期首残高は83,238千円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前事業年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

当社は、人材サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

当社は、人材サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 【関連情報】

前事業年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 2020年10月1日 至 2021年9月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 2020年10月1日 至 2021年9月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 2020年10月1日 至 2021年9月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

該当事項はありません。

## (追加情報)

## (新型コロナウイルスの感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社では、新型コロナウイルス感染拡大は徐々に収束するものという仮定のもと、当事業年度における繰延税金資産の回収可能性の判断や減損損失の判定等の会計上の見積りを行っております。

しかしながら、現時点での収束時期を正確に見積ることは困難であることから、上記の仮定に変化が生じた場合には将来における財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。前事業年度末に記載した内容から、重要な変更はありません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり純資産額	584.92円	536.73円
1株当たり当期純利益	137.44円	140.68円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	927,694	793,589
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	927,694	793,589
普通株式の期中平均株式数(株)	6,750,032	5,641,180

(注) 前事業年度及び当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。